

博士論文の要約 / Summary of Doctoral Dissertation

氏 名 大茂矢 由佳 (国際日本研究学位プログラム)

Name

学 位 論 文 題 目 日本人の対難民意識とその規定要因に関する実証研究
—メディアとの関連を中心に—

Title

全文を公表できない理由 論文全文の出版を予定しているため。

Reasons why the full text of my dissertation cannot be disclosed on the Internet

書 名 (雑 誌 名) 日本人の対難民意識—メディアの表象・言説・作用— (仮)

Name of magazines/journals

出 版 社 名 明石書店

Name of the publishers

発 行 予 定 日 2023 年 12 月を予定

Estimated date of issues/publications

はじめに

本論文は、日本人が難民に対していかなる意識を持ち、それはいかにして形成されているのかを、とりわけメディアとの関連を中心に検討したものである。難民の世紀といわれた 20 世紀が終わり、すでに 20 年以上が経過しているが、世界の難民をめぐる状況は改善の兆しが見えないばかりか、むしろ悪化の一途を辿っている。2021 年末の時点で、世界で約 8930 万人が住む家を追われ、そのうち 2710 万人が国境を越えて避難する難民となっている (UNHCR, 2022)。この数字は、過去最多である。

こうした状況を受けて、近年は難民保護にかかる負担の国際的分担の要請が高まっている。2018 年 12 月には国連総会において「難民に関するグローバル・コンパクト」が 181 カ国の支持によって採択された。むろん、これへの支持を表明した日本も、難民問題の解決に向けた具体的な行動が期待されている。日本は長年にわたって、UNHCR の主要ドナー国であるが、その一方で難民の受入数はきわめて少なく、その姿勢が「難民に無関心な国」という国際的イメージを生み出し、ときに「難民鎖国」との批判も受けてきた。

また、難民問題に対する日本の非積極性は、政府のみならず社会全体にも当てはまるものが指摘されており、滝澤はこれを難民に対する「冷めた目」(滝澤, 2017b: 312) と形容している。2015 年以降の大量の難民流入を経験した欧州では、難民への対応が国政選挙の争点の一つになるほどに世論の関心を集めていた。一方、当時の日本においては難民の保護に関する政治的議論は限定的であり、マスメディアによる報道も中東や欧州の情勢に焦点化したものが中心であった(大茂矢 & 明石, 2021)。また、内閣府が毎年実施している「外交に関する世論調査」でも、日本が国際社会で果たすべき役割として「難民や避難民に対する人道的な保護」を選択する回答者は年々減少傾向にあり、難民問題に対する日本人の関心の薄さが浮き彫りとなっている。

では、日本社会の難民に対する「冷めた目」の要因は何であろうか。日本の難民受入数の少なさを考えると、日本人の多くは難民との日常的な接触機会をもたないと考えられる。そ

のこと自体が、難民問題に対する社会的関心が低い要因となっていることは疑う余地がないが、接点がきわめて限定的であるからこそ、「難民問題ほどメディアの報道の影響を受ける分野はない」(藤巻, 2019: 261)と指摘する研究者もいる。本研究はこうした背景にもとづき、日本人の難民に対する意識を規定している要因について、とくにメディアとの関連からの解明を試みるものである。

序章

本論文は、序章、本論にあたる第1章から第6章、終章の、合わせて8章からなる。まず、序章では上述した本研究の背景と目的を述べるとともに、難民とメディアに関連する先行研究の簡潔な整理を行なった。その上で、以下の4つの研究課題を設定した。すなわち、日本のマスメディアのなかで、難民はどのように表象されてきたか(研究課題1)、日本のソーシャルメディアのなかで、難民はどのように語られてきたか(研究課題2)、人々の対難民意識はいかなる要因によって規定されているか(研究課題3)、難民の受入れに対する人々の意見は、難民に関するニュースとの接触によってどのように変化するか(研究課題4)である。これらの研究課題のうち、前者2つは定量テキスト分析によるメディア表象研究、後者2つはアンケート調査とサーベイ実験にもとづくメディア効果研究として位置付けられる。このほか、序章では本研究が射程とする「難民」の範囲、分析対象のメディアや時期の明確化も行なった。

第1章 先行研究のレビュー

第1章では先行研究のレビューを行なった。まず、第1節では、難民研究領域の先行研究を系譜的に整理した。「難民」を単に「強制的な移住を余儀なくされた者」ととらえるとするならば、「強制移民 (forced migration)」と呼び得る人々は太古から存在していた。本論文では、古代から中世、近世にかけてのアジール(庇護)の主たる提供者が教会であったことを確認した上で、主権国家体制の確立によって、国家のみがアジールの特別な権限を持つようになっていった(昔農, 2014)という歴史過程を概観した。また、難民や庇護(asylum)に関する問題に学問的関心が持たれるようになった1920年代以降の難民研究の展開について、(1) どの難民を研究対象とするか (Which refugees should be studied?)、(2) 難民とは誰か (Who is a refugee?)、(3) 難民を発生させる要因は何か (What causes refugee movements?)、(4) 難民問題の解決法は何か (What are the best solutions to refugee problems?) という問い(Skran & Daughtry, 2007; 小泉, 2019)に沿って整理を試みた。

第2節では、メディア研究の視点からなされた国内外の研究動向、および蓄積されてきた知見を概観した。前半では2000年代以降に発表されたマスメディア表象に関する先行研究を対象をしぼり、北米(Ehmer & Kothari, 2016; Lawlor & Tolley, 2017; Wallace, 2018)、オーストラリア(Klocker & Dunn, 2003; Greussing & Boomgaarden, 2017)、イギリス(Speers, 2001; Philo et al., 2013)をフィールドとした研究や国際比較研究(Georgiou & Zaborowski, 2017; Joris et al., 2018)の知見を整理した。2000年代初期の研究動向を分析した Camauër (2011)によれば、大半の研究が、難民や移民は社会から疎外された存在、犯罪の加害者、あるいは脅威としてメディアのなかに登場するという結論に至っている。一方、欧州が前例のない規模の難民流入を経験した2010年代後半は、より多様化した難民表象が顕著に確認され、しかもその表象はいくつかの要因によって変遷していくことが報告されている。たとえば、Georgiou & Zaborowski (2017)は難民のマスメディア表象を左右する要因として、(1) 難民が犠牲となった悲劇的／非人道的な事故、(2) 難民として入国した者による犯罪

やテロ、(3) 政治的転換期、の3点を指摘している。こうした海外の豊富な研究蓄積と比して、日本を事例とする先行研究は数が少なく、そのほとんどが研究対象をインドシナ難民に限定した研究である(古田, 1994; 川上, 2002)。

第3節では、難民の受入意識を規定する要因として、主に海外の先行研究で報告されてきた知見を整理した。マスメディア利用・接触との関連については、マスメディアによる難民表象によって、オーディエンスは対難民意識を形成、変容、強化させることが複数の研究で明らかになっている。オーストラリアのように難民の受入数が多い国であっても、人々は難民に関する情報の多くをマスメディアから入手し、偏った知識やレトリックにもとづいた対難民意識が形成されていた(Mckay et al., 2012)。また、非人間化された難民のメディア表象は、オーディエンスの難民に対する軽蔑を強め、難民の受入れに対する好意的態度を低減させる効果を有していた(V. Esses et al., 2008; Hanson-Easey & Moloney, 2009)。他方、難民問題についての議論において、ソーシャルメディアの利用を動機付けるものは、マスメディアが提供する情報に対する批判や不満であることが報告されている。難民の受入れに否定的な意見を有している者ほど、マスメディアは難民問題の肯定的側面に偏向した報道を行なっていると感じやすく、マスメディアに敵意を抱く傾向がみられた(Arlt & Wolling, 2016)。一方で、肯定的な意見を有している者のなかにも、マスメディアが難民問題を正しく報じていないという不満を抱く者がおり、こうしたマスメディアに対する批判や不満が、人々をソーシャルメディアに向かわせていた(Pöyhtäri et al., 2021)。このほか、難民の受入意識を規定する基礎的な要因として報告されている性別(Schweitzer et al., 2005)、年齢(Murray & Marx, 2013; Plener et al., 2017)、収入(Arlt & Wolling, 2016; Plener et al., 2017)、職業(Millington, 2010)、学歴(Coninck et al., 2018)などのデモグラフィック変数や、人種(Murray & Marx, 2013)や政治的志向性(Nickerson & Louis, 2008; Arlt & Wolling, 2016)などについても知見を整理した。

第2章 理論的枠組み

つづく第2章では、本研究が採用する理論的枠組みである、メディア・フレーム、社会的アイデンティティ理論、ステレオタイプについて、その理論的出自を明示するとともに、概念整理を行なった。まず、第1節では、メディア・フレーム研究の登場の文脈を概観し、マスメディア効果研究の系譜のなかにおけるメディア・フレーム理論の位置付けを明確化した。また、Goffman (1974) や Gitlin (1980)、竹下 (2008)、海後 (1999) などを引用しながらその概念の説明を行ない、本研究ではとくに「メディア・フレームとは、メディアが情報を発信する上での出来事に対する解釈や評価のための概念的道具である」(海後, 1999: 19) という定義を重視することとした。また、Iyenger (1991) によるメディア・フレームの類型や海後 (1999) による実証研究の結果についても言及し、オーディエンスの認知形成においてメディア・フレームが小さくない効果を有していることを述べた。

第2節では、外集団認知と社会的アイデンティティ理論について検討した。Nickerson & Louis (2008) はオーストラリアを事例とする研究のなかで、アサイラム・シーカーズや難民に対する否定的意見の形成は、社会的アイデンティティ理論 (the social identity theory) によって説明可能であると述べており、本研究も同指摘に依拠することとした。社会的アイデンティティ理論では、人々が持つ2種類のアイデンティティ、すなわち個人的アイデンティティと集団への帰属意識に起因する社会的アイデンティティのうち、後者に由来する心理的傾向や行為にとくに注目する(Tajfel & Turner, 1979, 1986)。この理論の出発点は、人々は社会を「集団」という単位で認識しているという考え方にあり、個人は自らを集団の

一部として位置付け、その集団に属さない者を外集団として認知する。個人は内集団が外集団よりも相対的に優れていると認識することによって自尊心を高めていくため、外集団よりも内集団に対する評価が肯定的になりやすい。その一方で、外集団に対しては、否定的な評価が下されやすく、場合によっては蔑視や敵視の対象としての認知に至ることもある。こうした心理的傾向は、内集団ひいき (in-group favoritism)、または内集団バイアス (in-group bias) と呼ばれている (Tajfel & Turner, 1979, 1986)。Nickerson & Louis (2008) の知見から、ネガティブな対難民意識の形成に内集団バイアスが関連していることが確認できる。しかし、内集団バイアスは、単に内集団と外集団との間に「差」をつけようとする心理的傾向であり、必ずしもそれが否定的な方向に向かうとは限らない (縄田, 2013)。つまり、内集団バイアスだけでは、どのようなメカニズムによって難民に対する否定的意見が生起されるのかを十分に説明することができず、ホスト市民の対難民意識をネガティブに方向づけている別の要因を探る必要性が出てくる。本論文では、難民を外集団と認識する過程にマスメディア情報の (主として負の) 影響が及んでいるのではないかとの考えのもと、次章以降の実証研究を実施した。

第3章 マスメディアのなかの難民：新聞

上述の研究課題 1 から 4 の検討は、それぞれ第 3 章から第 6 章で行なった。まず、研究課題 1 「日本のマスメディアのなかで、難民はどのように表象されてきたか」の検討を目的とした第 3 章では、日本の全国紙 (朝日、読売、毎日、日経) から「難民」というワードが含まれる記事を収集し、R による定量テキスト分析を行なった。2011 年 7 月 27 日から 2020 年 10 月 21 日までの 9 年 3 ヶ月を対象に新聞記事を収集したところ、4 紙合わせて 16,830 記事が集まった。分析に際しては、これらの記事を第 1 期 (2011 年 7 月 27 日～2015 年 9 月 1 日)、第 2 期 (2015 年 9 月 2 日～2018 年 1 月 11 日)、第 3 期 (2018 年 1 月 12 日～2020 年 10 月 21 日) に分割した。RMeCab ライブラリ (Ishida, 2020) を用いた頻出名詞の抽出と共起ネットワーク分析、および topicmodels ライブラリ (Grün & Hornik, 2011) による主要トピックの抽出を行なった。

分析の結果、第 1 期から第 3 期にわたってのトピックの基調として、難民問題が国際ニュースとしてあつかわれていることが示唆された。第 1 期はシリアを中心とする中東情勢、すなわち難民を排出する国・地域が新聞報道の中心であったと言える。第 2 期にも中東情勢への関心は継続的に認められるものの、それ以上に難民の受入国、とりわけ欧州や G7 の国々の政治的動向に注目が集まるようになる。そして、この第 2 期の傾向は第 3 期にも引き継がれていく。このように、2010 年代の日本の全国紙では、難民問題が政治色の強い国際ニュースとしてあつかわれていたという傾向が本研究の分析によって判明した。

その一方で、第 1 期と第 3 期には、日本の出入国管理に関するトピックも出現していた。第 1 期のトピックには難民認定に関する報道と入管法違反事件やその容疑についての報道が入り混じっていたが、第 3 期は入管法違反に関する報道と外国人労働者の受入れの拡大を主軸とする入管法改正案の関連報道が、それぞれ個別のトピックを形成していた。そのうち、本研究が射程とする「難民」は、第 1 期のトピック 7 「日本の出入国管理」の一部分である。第 1 期は日本がアジアで初めて導入した第三国定住のちょうど始動期にあたり、2011 年 9 月にミャンマーから第 2 陣が来日し、その半年後にはパイロット事業の 2 年延長が決定されている。そして、2014 年 1 月には、5 年間実施したパイロット事業を終了し、第三国定住事業として継続していくことが閣議了解で決定された。これらはいずれも本研究の分析区分における第 1 期に起こった出来事である。第 1 期の形態素解析の結果には、第三国

定住やパイロット事業に関連していると考えられる語は出現していない。しかし、第1期のトピック7「日本の出入国管理」を形成する語のなかに「ミャンマー」という語が含まれていることから、第1期の新聞記事のなかには、ミャンマー難民の第三国定住に関する報道が比較的豊富に含まれていた可能性が示唆される。とはいえ、第1期から第3期までの約10年の間に、日本の国内問題としての難民にスポットライトが当てられたのはこの一件のみであった。日本のマスメディアのなかで、難民をめぐる問題は常に国際ニュースとしてあつかわれ、国際問題であり続けたのである。こうした難民表象が繰り返されてきた結果、読者は難民問題を「日本社会とは隔絶したどこか遠い国で発生している問題」として認識するようになっていくことが推測される。

第4章 ソーシャルメディアのなかの難民：ツイッター

つづく第4章では、「#難民」というハッシュタグが付与されたツイートの分析から、研究課題2「日本のソーシャルメディアのなかで、難民はどのように語られてきたか」の検討を行なった。新聞の分析結果との比較を行なう目的から、本章のツイッター分析は時期区分、分析方法、および分析条件を第3章と同一にした。Twitter Premium API を利用したデータ収集の結果、145,377 件のツイートとリツイートが収集された。これらのデータから bot アカウントによる投稿を除外し、最終的に 124,873 件が分析対象となった。

分析の結果、ツイッターユーザーの関心は時期によりまったく異なる傾向を有していることが判明した。ツイッター第1期の中心的なトピックは国際問題としての難民問題であり、こうした傾向は同時期の新聞トピックとの整合性がある程度認められる。しかしながら、シリアや中東情勢などの難民排出国・地域に関するニュースが多かった新聞と比較すると、ツイッターの話題の中心は難民の流入先である近隣国の難民キャンプや欧州の難民受入国にあったと言える。また、その傾向はツイッター第2期に一層強まっていることが確認された。この時期のツイートに特徴的であったのは、欧州の難民受入国に関するトピックが、難民に寛容な政策をとる国（ドイツ等）と不寛容な政策をとる国（ハンガリー等）に分割されていたことである。また、ヘイトスピーチを含む反移民・難民ツイートもあった一方で、難民支援に関するツイートも豊富に存在していた。このように、難民の受入れに対する反対派ツイートと賛成派ツイートに内容が二極化していたことが、第1期と第2期の最大の違いと言えるだろう。しかし、いずれの時期においても、ツイッターユーザーの関心は難民化した人々の流入先における支援状況、あるいは社会的・政治的混乱に向けられており、人々が難民化した背景（難民排出国の情勢等）に対する関心は限定的であった。一方、トピックの連続性がみられた第1期と第2期に比して、第3期は大幅なトピックの転換が確認された。すでに述べたように、第1期と第2期においては、国際問題としての難民問題が話題の中心であったが、第3期には一転して、国内に目が向けられるようになっていた。とりわけツイッターユーザーの関心が高かったのは外国人の収容に関わる話題であり、法務省出入国在留管理庁の入国管理センター（通称、「収容所」）に関連したトピックが3つ抽出されていた。

以上のように、約10年分のツイート・リツイートの分析によって、それぞれの時期におけるツイッターユーザーの関心の中心が明確になった。前章の分析結果と比較すると、新聞とツイッターで共通するトピックは限定的であり、「難民」に関してはメディア間の共振性（inter-media consonance）は認められなかったと言えるだろう。他方、一見すると、国際問題としてのあつかいが中心であるという共通項が存在しているようにもみえるが、両者を仔細に検討してみると、ツイート・リツイートには難民の受入れに対する賛否という価値

判断が含まれており、親難民派と反難民派の意見が混在していた。第3章では、マスメディアにおいて難民問題が国際ニュースとしてあつかわれ続けてきたことが、難民に対する「冷めた目」の背景にある可能性が示唆された。しかし、ソーシャルメディアにおいては、国際問題として難民問題が語られる場合であっても、ユーザーは賛否の判断を加えた上で発信、あるいは拡散行為を行なっていると考えられる。むしろ、その賛否のうち、とくに「否」にあたる意見の根底に「冷めた目」が存在する可能性は否定できないが、ツイートやリツイートという行為に至ったことを考えると、少なくとも難民問題に対して「無関心」ではないと言えるだろう。

第5章 メディア利用と対難民意識に関する調査

研究課題3「人々の対難民意識はいかなる要因によって規定されているか」を検討した第5章では、ウェブアンケート調査（n=2426）で得られたデータの統計分析を実施し、難民に対して抱いているイメージ（認知的側面）と難民の受入れに対する賛否（政策的態度）の2つの側面から対難民意識をとらえた。先行研究の知見をもとに、対難民意識を認知的側面から検証する仮説をa群、政策的態度からとらえる仮説をb群とする以下の仮説を設定した。すなわち、仮説1a「新聞の利用頻度が高いほど、ポジティブな難民イメージが強い」、仮説1b「新聞の利用頻度が高いほど、難民の受入れに対してポジティブな意見が多い」、仮説2a「ツイッターの利用頻度が高いほど、ネガティブな難民イメージが強い」、仮説2b「ツイッターの利用頻度が高いほど、難民の受入れに対してネガティブな意見が多い」、仮説3a「政治的志向性がリベラルであるほど、ポジティブな難民イメージが強い」、仮説3b「政治的志向性がリベラルであるほど、難民の受入れに対してポジティブな意見が多い」、仮説4a「国際的接触が多いほど、ポジティブな難民イメージが強い」、仮説4b「国際的接触が多いほど、難民の受入れに対してポジティブな意見が多い」である。a群の検証には、難民イメージをSD法で測定し、基本属性、メディア利用頻度、政治的志向性、国際的接触を独立変数とする重回帰分析を行なった。また、b群の検証には、難民の受入意識について主成分分析を行ない、抽出された「グローバル志向性」と「生活安定希求」という2つの主成分の各主成分得点を従属変数、基本属性、メディア利用頻度、政治的志向性、国際的接触、難民イメージを独立変数とする重回帰分析を行なった。

分析の結果、a群に関しては、リベラルな政治志向、外国人接点、難民との交流経験、新聞利用頻度がプラスに作用していることが判明した。また、b群に関しては、「グローバル志向性」で比較的適合度の高いモデルが得られ、リベラルな政治志向、外国人接点、新聞利用頻度、肯定的な難民イメージなどがプラスに作用していることが判明した。以上の結果から、新聞利用頻度との関連の仮説1a、および仮説1bは支持され、新聞利用頻度が高いほど対難民意識が肯定的であることが示された。一方、ツイッター利用頻度に関連する仮説2aと仮説2bはいずれも棄却された。政治的志向性との関連を検証した仮説3a、および仮説3bはいずれも支持され、リベラルな政治志向が肯定的な対難民意識を規定する主要因であることが判明した。国際的接触については、仮説4aと仮説4bの両方がおおむね支持され、外国人接点や難民との交流経験が対難民意識に肯定的に作用していることが示された。

第6章 メディア情報接触と意見変容に関するサーベイ実験

第6章では研究課題4「難民の受入れに対する人々の意見は、難民に関するニュースとの接触によってどのように変化するか」を検討するために、新聞記事の閲覧後における意見変容に関するサーベイ実験（n=2425）を実施した。はじめに、先行研究の知見をもとに、仮

仮説1「侵入者フレームとの接触は、難民の受入意識にネガティブな影響がある」、仮説2「犠牲者フレームとの接触は、難民の受入意識にポジティブな影響がある」、仮説3「外国人との接点が強いほど、メディア・フレームとの接触による意見変容は起こりにくい」、仮説4「難民問題に関する知識があるほど、メディア・フレームとの接触による意見変容は起こりにくい」という4つの仮説を設定した。実験では被験者をランダムに5グループに分け、うち4グループには難民について報じられた4種類の新聞記事（社会還元、犠牲者、非難民性、国際協調）をそれぞれ割り当てた。なお、同サーベイ実験は、Bos et al. (2016) と Horiuchi & Ono (2018) の方法論に依拠している。記事の閲覧前から有していた難民受入意識と閲覧後の意識の変化量を従属変数、グループ（5水準）を要因とする一元配置の分散分析、および Tukey の HSD 法（5%水準）による多重比較を行なった。

分析の結果、もっともポジティブな意見変容が確認されたのは「社会還元フレーム」に接触したグループであった。他方、「非難民性フレーム」はネガティブな意見変容を生起することが予想されたが、コントロールグループとの間に統計的有意差は認められなかった。以上の結果から、新聞記事の閲覧は、読者の難民に対する既存意見を継続、あるいは好転させる効果を有していることが示唆された。一方、難民との交流意欲や難民問題を自分ごととしてとらえているかといった点に対してはフレーミング効果がおよばず、Horiuchi & Ono (2018) が指摘した NIMBY 傾向が本研究でも観察された。一方、難民に関する既存知識の有無や外国人接点の程度によって、フレーミング効果に差が生じるかについても検討したが、交互作用は認められなかった。以上の結果より、仮説1は棄却され、ネガティブな難民報道が必ずしも読者の否定的な対難民意識を生起するわけではないことが判明した。仮説2は支持されたが、よりポジティブな効果を有していたのは社会還元フレームであった。また、仮説3と仮説4は棄却され、被験者の外国人接点や知識量によってフレーミング効果に差は生まれなかったことが確認された。

終章

終章では第3章と第4章のメディア表象研究、および第5章と第6章のメディア効果研究で明らかになった知見を整理し、序章で引用した「冷めた目」（滝澤, 2017b: 312）の要因について、本研究の結果にもとづく議論を行なった。難民研究がさかんな欧米では、メディアにおける難民の報道のされ方が、難民に対するネガティブな世論を生み出してきたと指摘されてきた。また、日本国内でも同様の指摘がなされている（久保 & 岩佐, 2011; 佐々木, 2021）。しかし、本論文での量的調査と分析からは、こうした知見を必ずしも支持しない結果が得られた。前述のように、第5章の分析では、新聞の利用頻度が高いほど、難民イメージと難民受入意識が肯定的であるという結果が得られている。また、第6章のサーベイ実験の結果、侵入者としての難民表象が、必ずしもその読者に難民に対するネガティブな意見を引き起こすわけではないことが判明した。第3章の新聞記事の分析結果からも、日本の新聞における難民報道は、テロリストなどとの関連づけによって社会不安を煽動するような報道は少ないことが明らかになっている。以上のことから考えると、日本のマスメディアは難民に対するネガティブな世論の形成に加担してきたとは必ずしも言えないことが示唆される。むしろ、第5章のウェブ調査からは、メディアが伝える難民をいかに解釈するかはオーディエンスの国際的接触の有無や政治的志向性による影響を強く受けることが示唆された。すなわち、日本のマスメディアによる難民表象は、それ自体が否定的な対難民意識を形成してきたとは言いがたく、受け手の個人的な経験や思想が対難民意識を規定する主たる要因であると結論づけることができる。

「冷めた目」の要因としては、第一に、日本のマスメディアにおける難民報道は、必ずしもその実態を適切に反映しているものではないことが指摘できる。少なくとも 2010 年代の 10 年間は、難民問題が政治色の強い国際ニュースとしてあつかわれることが圧倒的に多く、それと比較すると、日本に逃れた難民や日本の難民認定制度に関する報道は存在感が希薄であった。2010 年に開始されたアジア初の第三国定住事業は、難民保護における日本の存在感を国際的にアピールする絶好の機会となったが(滝澤, 2014)、国内的な関心はその始動期、および展開期のいずれにおいても低かったと言わざるを得ない。こうした情報環境ゆえに、日本人は難民問題を「日本社会とは隔絶したどこか遠い国で発生している問題」ととらえ、特別な関心を払う動機が生まれにくい状況が続いてきたと言える。

第二の要因として、難民と移民が同一視されてきたことが挙げられる。とりわけ、この傾向はツイッターを対象とした第 4 章の分析結果に顕著に表れていた。集団に対する偏見や憎悪について研究した Zick et al. (2008) によれば、複数の集団間である特徴が共有されている場合、それらの集団に対する態度や意見は類似する傾向がある。序章や第 1 章で確認したように、難民と移民は移動の強制性という点において、区別されるべき集団である。しかし、移動目的や背景こそ大きく異なるものの、多くの日本人にとって、両者はいずれも「外国人」である。また、一部の支援者らを除いて、地域コミュニティのなかで自らを難民であると自己呈示する者も少ないと考えられる。このように難民と移民の区別がつきにくい状況であるために、両者それぞれに対する意識は互いに分離独立しておらず、ある程度共有されていることが指摘されてきた(Jacobs et al., 2017)。第 4 章のツイッター分析から、同様の現象が日本においても確認されたと言えるだろう。すなわち、ネガティブな対移民意識を有している者は、それを対難民意識にも拡大して当てはめていることが示唆される。しかも、Coninck et al. (2018) が指摘するように、移民と比較して一般的に教育水準や社会経済的地位が低いといわれる難民は、移民以上に「外集団」の基準に適合し、その結果、対難民意識は肯定的であれ否定的であれ極端になりやすい。それゆえ、移民とは異なる理由で在留を希望する難民に対して、ある種の胡散臭さを感じていることが、難民に対する「冷めた目」の要因の一つとなってきたと考えられる。

また、「難民」という用語の曖昧さに鑑みれば、法律・政治用語としての「難民」と日常用語としての「難民」の意味に大きな隔たりがあることも、「冷めた目」を作り出す要因の一つとしてとらえられよう。日本においては、困りごとの比喩として「〇〇難民」という表現が日常的に使用されている。しかも、口語やネットスラングとしてのみならず、新聞などの「堅い」文章のなかにも頻繁に出現している。本論文第 3 章の新聞の分析では、第 1 期と第 3 期にそれぞれ「介護・医療難民」と「新型コロナ」というトピックが形成されており、比喩としての「難民」の使用頻度の高さを裏付ける結果が得られた。今日の日本社会における難民に対する「冷めた目」は、こうした比喩表現が日常用語として普及したことで、難民が置かれている状況の深刻さ(生命の危機や著しい人権侵害等)に対する想像や思考が及びにくくなった結果であるとも考えられる。

本研究の学術的貢献としては、以下の 3 点が指摘できるだろう。第一に、日本の難民研究領域では貴重な量的研究であることである。既存研究の多くが、インタビューや参与観察を主な手法とする質的調査、あるいは政府資料等を用いた文献調査を実施している。一方、本研究では量的データを機械学習や統計ソフトによる分析にかけることで、客観性と再現性の高い結果を得ることに成功している。第二に、ホスト市民の意識調査に研究の軸足が据えられていることである。難民の受入れを考えると、そこには難民とホスト社会・市民という 2 つの当事者が存在する。近年の国内の難民研究の隆起のなかで多くの難民研究者が注

目してきたのは、来日した難民の生活実態、教育や福祉などの権利、支援状況などが中心であり、研究の軸は主として難民の側に置かれてきた。他方、もう一方の当事者である日本社会や市民の側に十分な関心が払われてきたとは言い難く、こうした研究視点の偏重を「難民中心主義 (refugee-centrism)」として批判する研究者もいる(墓田, 2017)。欧州難民危機の事例からも明らかなように、難民の受入れがホスト社会におよぼす影響は多大であり、難民保護に関わる政府方針を左右するという意味でも、ホスト社会や市民の難民受入れに対する意識は無視できない。したがって、この研究上の不足を補完する本論文は学術的・社会的な意義が大きい。第三に、社会調査と比較してより深層的な意識を探究できるソーシャルメディアを分析対象に含んでいることである。アンケート調査やサーベイ実験の方法論としての限界に、「社会的望ましきバイアス」(Krumpal, 2013)がある。これは回答者がネガティブ意見の表明やそれへの賛同を避けようとする心理のことであり、このバイアスが強いほど、表層的な意見や意識しか観察することができない。一方、ソーシャルメディア上の発言は、調査分析に使用されることが前提とされていないため、こうしたバイアスがかかりにくく、深層的な意見・意識の解明に適したデータである。本論文は以上の3点でオリジナリティが高く、学術的・社会的な貢献が期待できる。

その一方で、本研究で残された課題も多く存在する。研究課題1と研究課題2の検討においては、量的な分析手法を徹底した結果、ミクロな視点が欠如してしまった。藤巻(2019)が質的に分析したように、日本での難民保護に対する新聞各社の主張は万別であり、報道量や紙面でのあつかいも異なる。しかし、そうした記事は数そのものが相対的に少なく、本研究で採用した量的な分析手法においてはその存在が多数派の報道に埋もれてしまう。上記のようなニュースに特化した研究を行なうためには、量的な分析手法だけでなく、質的な分析手法との組み合わせが求められる。また、ツイッターの分析においては、ツイート収集やデータクレンジング上の課題もいくつか残された。研究課題3と研究課題4の検討に関しては、エコーチェンバー現象の有無に関する検討やフレーミング効果の長期的な影響、受信要因の検討、適合度の高いモデルへの探求などが今後の課題である。とくに本論文は研究の位置付けを難民研究に据え、方法論も主として当該領域の先行研究に依拠したため、重回帰分析のモデル適合度の問題など、領域全体の課題として指摘されている問題について解決策を見出すには至らなかった。これらの課題の克服に向けて、今後のさらなる研究が求められる。